

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第54期
第3四半期

自 平成23年8月1日

至 平成23年10月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第54期第3四半期（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年12月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

頁

第54期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	
平成22年10月第3四半期連結会計期間	23
平成23年10月第3四半期連結会計期間	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月8日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 雅 之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島 田 芳 雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島 田 芳 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	17,154,087	17,213,510	5,777,277	5,845,363	23,846,212
経常利益 (千円)	168,021	205,375	35,235	65,511	229,217
四半期(当期)純利益 (千円)	83,083	83,044	7,838	27,725	113,296
純資産額 (千円)	—	—	7,341,058	7,430,623	7,378,731
総資産額 (千円)	—	—	19,011,636	18,879,314	18,495,521
1株当たり純資産額 (円)	—	—	762.21	771.53	766.05
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.66	8.66	0.81	2.89	11.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.4	39.2	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,356	390,942	—	—	703,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,312	△81,177	—	—	△48,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301,011	△178,168	—	—	△731,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	751,324	730,888	599,292
従業員数 (名)	—	—	429	418	426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	418 [179]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	366 [114]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
衣料品	1,919,005	101.7
身廻り品	464,458	113.8
雑貨	1,143,263	102.2
家庭用品	228,413	94.8
食料品	1,725,941	100.8
食堂・喫茶	138,022	77.0
その他	226,258	98.0
合計	5,845,363	101.2

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られたものの、長引く円高や株価の低迷、さらに、欧州の財政危機や米国の景気停滞等の海外経済の不安定要素の影響により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、震災による生産・消費への影響が概ね収束し、消費マインドの回復を受けて、宝飾品等の高額商品が好調な伸びを示したものの、厳しい残暑が続くなどの天候不順の影響により、秋冬物衣料等の主力の季節商材が苦戦を強いられるなど、売上高は足踏み状態のままほぼ前年並みの水準で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、真の「お客様第一」の実現に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。さらに、当社は本年、長野駅前開店45周年をむかえ、新規催事等を積極的に展開してまいりました。8月には「サン宝石フェア」を開催し夏休み期間の集客力を図り、9月には3日間限定の「GUCCI」ショップの開催、10月には岩合光昭写真展「ねこ」展など、話題性のある魅力的な催事を展開し、売上高の向上に努めてまいりました。

また、収支面におきましては、経費全般にわたり費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、諸経費の削減に更に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,845,363千円（前年同期比1.2%増）、営業利益77,483千円（前年同期比53.3%増）、経常利益65,511千円（前年同期比85.9%増）、四半期純利益は27,725千円（前年同期比253.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や売掛金、さらに商品在庫の増加により、前連結会計年度末に比べ383,792千円増加して18,879,314千円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ331,899千円増加して11,448,690千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ51,892千円増加して7,430,623千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて131,596千円増加して730,888千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益60,452千円に減価償却費123,648千円、売上債権の増加額220,871千円、たな卸資産の増加額187,594千円等を調整し、220,948千円の支出となりました。前年同四半期に比べ、仕入債務の増加額の減少等により61,844千円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により28,799千円の支出となり、前年同四半期に比べ21,138千円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純増142,500千円により123,128千円の収入となりました。前年同四半期に比べ、長期借入金やリース債務の返済による支出の増加等により29,165千円の収入減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 160,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,428	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式332株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	57,000	—	57,000	0.6
計	—	57,000	—	57,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	198	198	200	208	199	209	191	200	191
最低(円)	186	175	184	190	192	184	181	186	185

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,032	600,435
受取手形及び売掛金	1,370,493	1,020,392
商品	1,327,442	1,181,439
原材料及び貯蔵品	27,862	26,855
繰延税金資産	95,806	126,731
その他	82,417	110,619
貸倒引当金	△17,744	△7,319
流動資産合計	3,618,312	3,059,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,498,445	※1 4,761,558
土地	9,530,076	9,530,076
その他（純額）	※1 335,750	※1 227,134
有形固定資産合計	14,364,272	14,518,768
無形固定資産		
	202,811	221,013
投資その他の資産		
投資有価証券	97,119	101,507
繰延税金資産	270,575	266,055
敷金及び保証金	177,217	178,094
その他	166,305	169,926
貸倒引当金	△17,300	△19,000
投資その他の資産合計	693,918	696,583
固定資産合計	15,261,001	15,436,365
資産合計	18,879,314	18,495,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,954	1,447,255
短期借入金	5,615,000	5,605,000
未払法人税等	53,614	56,217
商品券	929,021	886,311
賞与引当金	103,008	26,476
商品券回収損引当金	76,085	194,401
その他	1,575,566	1,485,510
流動負債合計	10,069,250	9,701,171
固定負債		
長期借入金	62,500	165,000
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	648,660	631,165
長期預り保証金	103,125	103,125
資産除去債務	29,422	—
その他	271,618	252,216
固定負債合計	1,379,439	1,415,619
負債合計	11,448,690	11,116,790

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,753,948	1,699,671
自己株式	△16,462	△16,159
株主資本合計	7,022,483	6,968,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,857	△12,242
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	374,772	377,388
少数株主持分	33,366	32,833
純資産合計	7,430,623	7,378,731
負債純資産合計	18,879,314	18,495,521

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	17,154,087	17,213,510
売上原価	13,074,545	13,170,136
売上総利益	4,079,541	4,043,374
その他の営業収入	139,008	137,447
営業総利益	4,218,550	4,180,821
販売費及び一般管理費	※1 4,015,179	※1 3,938,441
営業利益	203,370	242,379
営業外収益		
受取利息	277	179
受取配当金	1,280	1,326
債務勘定整理益	8,773	12,681
その他	12,231	3,118
営業外収益合計	22,562	17,305
営業外費用		
支払利息	34,347	32,469
商品券回収損引当金繰入額	—	12,113
その他	23,564	9,727
営業外費用合計	57,912	54,310
経常利益	168,021	205,375
特別利益		
固定資産受贈益	2,348	2,080
特別利益合計	2,348	2,080
特別損失		
固定資産売却損	11,181	—
固定資産除却損	10,750	11,041
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,395
その他	7,594	—
特別損失合計	29,525	24,437
税金等調整前四半期純利益	140,843	183,018
法人税、住民税及び事業税	4,976	71,262
法人税等調整額	52,539	28,177
法人税等合計	57,515	99,440
少数株主損益調整前四半期純利益	—	83,578
少数株主利益	244	533
四半期純利益	83,083	83,044

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	5,777,277	5,845,363
売上原価	4,398,233	4,466,081
売上総利益	1,379,043	1,379,281
その他の営業収入	46,978	46,989
営業総利益	1,426,021	1,426,271
販売費及び一般管理費	※1 1,375,486	※1 1,348,788
営業利益	50,535	77,483
営業外収益		
受取利息	124	84
債務勘定整理益	3,668	6,528
その他	1,169	1,001
営業外収益合計	4,962	7,614
営業外費用		
支払利息	10,670	10,200
商品券回収損引当金繰入額	5,841	6,258
その他	3,750	3,126
営業外費用合計	20,263	19,585
経常利益	35,235	65,511
特別利益		
固定資産受贈益	275	230
特別利益合計	275	230
特別損失		
固定資産売却損	11,181	—
固定資産除却損	3,866	5,289
その他	1,050	—
特別損失合計	16,097	5,289
税金等調整前四半期純利益	19,412	60,452
法人税、住民税及び事業税	1,725	40,744
法人税等調整額	9,923	△8,053
法人税等合計	11,648	32,690
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,762
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	36
四半期純利益	7,838	27,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,843	183,018
減価償却費	324,693	365,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,127	8,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,594	76,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,580	17,495
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△110,088	△118,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,395
受取利息及び受取配当金	△1,558	△1,505
支払利息	34,347	32,469
有形固定資産売却損益 (△は益)	11,181	—
有形固定資産除却損	10,823	11,061
会員権評価損	5,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△343,921	△350,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171,028	△147,347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,728	26,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,503	270,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,890	134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,899	96,840
その他	20,592	3,607
小計	381,753	488,872
利息及び配当金の受取額	1,555	1,505
利息の支払額	△33,905	△31,996
役員退職慰労金の支払額	△30,161	—
法人税等の支払額	△5,104	△67,438
法人税等の還付額	74,219	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,356	390,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,740	△75,486
有形固定資産の売却による収入	2,398	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,560
差入保証金の差入による支出	△186	—
差入保証金の回収による収入	509	870
預り保証金の返還による支出	△3,315	—
預り保証金の受入による収入	916	—
その他	20,103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,312	△81,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△371,160	△162,500
自己株式の取得による支出	△846	△302
配当金の支払額	△28,862	△28,876
リース債務の返済による支出	△20,142	△56,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,011	△178,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,032	131,596
現金及び現金同等物の期首残高	675,291	599,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 751,324	*1 730,888

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,132千円、税金等調整前四半期純利益は14,527千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,048千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「商品券回収損引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「商品券回収損引当金繰入額」は11,122千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,456,501千円 2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 26,947千円に対して債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,131,441千円 2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 26,661千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 1,437,839千円 賞与引当金繰入額 94,585千円 退職給付費用 115,589千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 1,409,920千円 賞与引当金繰入額 103,008千円 退職給付費用 116,436千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 425,399千円 賞与引当金繰入額 94,585千円 退職給付費用 38,848千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 409,404千円 賞与引当金繰入額 103,008千円 退職給付費用 38,523千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 752,466千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,142千円 現金及び現金同等物 751,324千円	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 732,032千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,143千円 現金及び現金同等物 730,888千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,533

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	28,767	3	平成23年1月31日	平成23年4月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	771円53銭	1株当たり純資産額	766円05銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円66銭	1株当たり四半期純利益金額	8円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	83,083	83,044
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,083	83,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,591,866	9,588,340

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円81銭	1株当たり四半期純利益金額	2円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,838	27,725
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,838	27,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,590,637	9,587,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月 8 日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 雅 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月6日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。